

九州インデックス ファンド

(愛称：九州に来んしゃい)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2014年12月15日)

作成対象期間(2013年12月17日～2014年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2015年12月15日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年12月22日から2015年12月15日までです。
運用方針	野村証券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの九州インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、九州7県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	九州インデックス	騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2010年12月15日)	5,863	50	3.7	72.72	2.6	97.6	—	1,328
6期(2011年12月15日)	4,850	45	△16.5	59.49	△18.2	97.6	—	889
7期(2012年12月17日)	5,336	50	11.1	65.35	9.9	97.8	—	814
8期(2013年12月16日)	7,982	70	50.9	98.64	50.9	98.3	—	937
9期(2014年12月15日)	8,707	85	10.1	107.99	9.5	97.9	—	804

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	九州インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年12月16日	7,982	—	98.64	—	98.3	—
12月末	8,467	6.1	104.72	6.2	97.8	—
2014年1月末	7,917	△0.8	97.86	△0.8	97.6	—
2月末	7,838	△1.8	97.00	△1.7	97.4	—
3月末	7,843	△1.7	96.37	△2.3	97.1	—
4月末	7,517	△5.8	92.32	△6.4	97.4	—
5月末	7,719	△3.3	94.88	△3.8	97.4	—
6月末	8,045	0.8	98.99	0.4	97.7	—
7月末	8,208	2.8	101.05	2.4	97.9	—
8月末	8,061	1.0	99.23	0.6	97.9	—
9月末	8,410	5.4	102.98	4.4	97.6	—
10月末	8,457	6.0	103.64	5.1	97.6	—
11月末	8,967	12.3	110.15	11.7	97.9	—
(期末)						
2014年12月15日	8,792	10.1	107.99	9.5	97.9	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

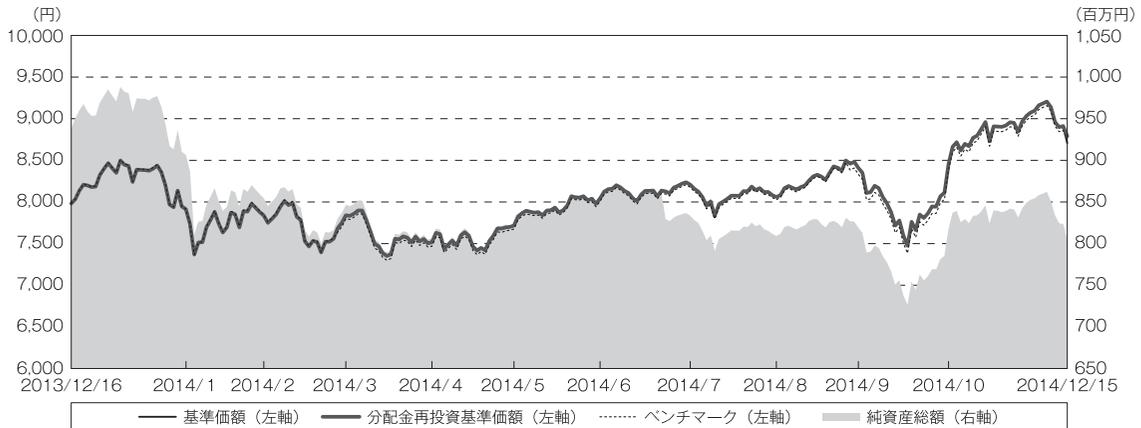
※「九州インデックス」は、九州7県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：7,982円

期末：8,707円（既払分配金（税込み）：85円）

騰落率：10.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2013年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、九州インデックスです。ベンチマークは、作成期首（2013年12月16日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,982円から期末8,792円（分配金込み）に810円の値上がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

○投資環境

期首から2013年末にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）がFOMC（米連邦公開市場委員会）において2014年1月からの量的金融緩和策の縮小を決定したものの、米国の緩和的な金融環境は当面続くとの見方が広がったことや、米国の経済指標が概ね堅調だったこと、為替が円安に推移したことで国内輸出関連企業を中心に業績上振れ期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

しかし2014年初からはアルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったこと、日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことで追加緩和期待が後退したことなどから、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

九州インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、九州インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+10.1%となり、ベンチマークである九州インデックスの+9.5%を0.6ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年3月、9月に大きく作用）

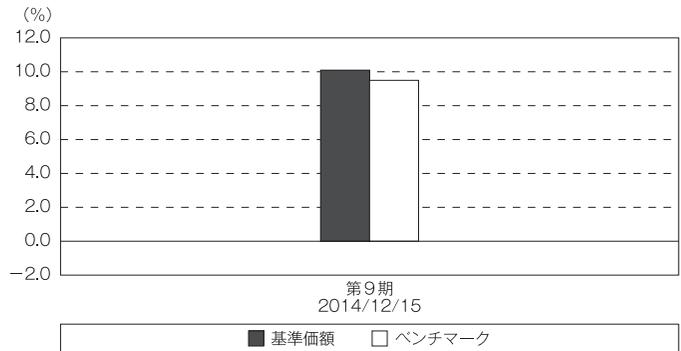
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他、差異を生じた要因）

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、九州インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2013年12月17日～ 2014年12月15日
当期分配金	85
(対基準価額比率)	0.967%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	347

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、九州インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(33)	(0.399)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(42)	(0.516)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.973	
期中の平均基準価額は、8,120円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	30	40,889	228	246,824
		(5)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月17日～2014年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	287,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	829,880千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 0.0634	百万円 1	百万円 5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
三井松島産業	10	8	1,008
石油資源開発	0.1	—	—
建設業 (2.3%)			
コムシスホールディングス	0.4	—	—
大成建設	3	3	1,950
大林組	2	2	1,470
清水建設	2	2	1,618
長谷工コーポレーション	—	0.7	685
鹿島建設	3	2	960
大東建託	0.2	0.2	2,635
住友林業	0.5	—	—
大和ハウス工業	2	1.5	3,273
積水ハウス	1.9	1.5	2,254
西部電気工業	2	1	461
九電工	3	2	2,608
高田工業所	0.5	0.4	318
食料品 (5.0%)			
日清製粉グループ本社	0.9	0.8	923
東福製粉	—	1	121
鳥越製粉	1	0.8	628
カルビー	0.2	0.2	830
ヤクルト本社	0.7	0.5	3,135
明治ホールディングス	0.1	0.1	1,073
日本ハム	1	1	2,442
アサヒグループホールディングス	0.4	0.3	1,125
麒麟ホールディングス	2	1.4	2,097
宝ホールディングス	1	—	—
コカ・コーラウエスト	8.3	6.6	11,154
味の素	1	1	2,287
キュービー	0.2	—	—
ピエトロ	0.2	0.2	239
ニチレイ	1	—	—
東洋水産	—	0.2	772

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.1	0.1	569
オーケー食品工業	1	1	102
日本たばこ産業	2.8	3.3	11,386
イフジ産業	0.3	0.2	101
繊維製品 (-9%)			
ワコールホールディングス	1	—	—
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	2	802
化学 (1.8%)			
旭化成	4	4	4,190
昭和電工	2	1	154
住友化学	3	2	932
電気化学工業	1	1	413
大陽日酸	1	—	—
カネカ	1	—	—
三菱瓦斯化学	1	—	—
三井化学	1	1	329
J S R	0.6	0.4	821
三菱ケミカルホールディングス	2.5	1.8	1,076
積水化学工業	1	1	1,410
宇部興産	2	1	177
旭有機材工業	7	6	1,746
日立化成	1.3	—	—
D I C	1	1	274
富士フイルムホールディングス	1	0.8	2,932
医薬品 (2.6%)			
大日本住友製薬	1.5	—	—
エーザイ	0.8	—	—
久光製薬	5.9	4.7	16,661
沢井製薬	0.1	0.1	720
大塚ホールディングス	0.6	0.5	1,843
大正製薬ホールディングス	0.3	0.2	1,458
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	1.1	0.8	790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	3.9	3.1	1,347
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	2.8	2.3	9,510
住友ゴム工業	1	0.8	1,396
ガラス・土石製品 (3.4%)			
旭硝子	2	1	584
住友大阪セメント	1	—	—
太平洋セメント	1	1	372
ヤマックス	1	1	301
TOTO	21	16	21,664
日本特殊陶業	1	0.7	2,401
黒崎播磨	7	5	1,245
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	28	18	5,378
神戸製鋼所	4	3	585
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.4	1,011
日立金属	1	1	1,968
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	1	—	—
三菱マテリアル	1	1	390
住友金属鉱山	2	1	1,829
DOWAホールディングス	1	1	923
古河電気工業	1	—	—
住友電気工業	1.6	1.7	2,516
金属製品 (0.3%)			
日創プロニティ	—	0.4	303
東洋製綱グループホールディングス	0.3	0.2	283
L I X I Lグループ	0.7	0.6	1,472
リンナイ	0.1	—	—
協立エアテック	0.2	0.2	100
機械 (1.9%)			
西部電機	0.6	0.4	276
マルマエ	—	0.1	90
住友重機械工業	1	—	—
石井工作研究所	—	0.2	44
クボタ	2	2	3,513
荏原製作所	1	1	497
ダイキン工業	0.4	0.3	2,303

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栗田工業	0.4	0.3	749
日本精工	1	1	1,411
ジェイテクト	0.6	0.4	798
T HK	0.2	0.2	555
岡野バルブ製造	1	1	348
三菱重工業	8	7	4,652
電気機器 (12.3%)			
日立製作所	3	2	1,760
東芝	10	8	4,053
三菱電機	5	5	7,015
富士電機	1	1	481
安川電機	15	12	18,744
戸上電機製作所	2	1	378
オムロン	0.8	0.8	4,256
日本電気	7	4	1,484
富士通	4	3	2,008
セイコーエプソン	—	0.4	2,256
パナソニック	6.9	5.5	7,961
ソニー	5.5	2.8	6,588
TDK	0.3	0.2	1,488
アドバンテスト	0.6	0.5	733
ファナック	0.7	0.5	9,890
ローム	0.4	0.4	3,012
三井ハイテック	3.2	2.5	2,012
京セラ	0.6	0.4	2,189
日本タンクステン	2	2	376
キヤノン	5	4	15,490
リコー	2	0.8	991
東京エレクトロン	0.6	0.4	3,371
輸送用機器 (13.2%)			
デンソー	2.1	1.6	8,804
川崎重工業	3	—	—
日産自動車	8.5	6.7	7,001
トヨタ自動車	8.1	7.2	52,639
日野自動車	1	0.6	898
NOK	0.5	—	—
アイシン精機	0.4	0.3	1,258
ダイハツ工業	2.7	2.1	3,273

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研工業	6.8	5.4	18,889
ヤマハ発動機	1	1.3	3,051
豊田合成	0.6	—	—
シマノ	0.6	0.5	7,975
精密機器 (0.4%)			
HOYA	1	0.7	2,831
シチズンホールディングス	0.6	—	—
その他製品 (0.8%)			
凸版印刷	2	2	1,506
大日本印刷	2	2	2,065
アシックス	0.7	0.6	1,761
ヤマハ	0.7	0.6	1,064
電気・ガス業 (5.1%)			
九州電力	35.5	28.1	35,434
電源開発	0.5	0.4	1,548
西部瓦斯	14	11	2,849
陸運業 (2.0%)			
西日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,107
西日本鉄道	30	24	11,376
日本通運	3	2	1,128
ヤマトホールディングス	1.3	1	2,460
海運業 (0.4%)			
日本郵船	5	4	1,344
商船三井	3	3	1,113
川崎汽船	—	2	602
空運業 (0.7%)			
日本航空	0.5	0.8	3,004
ANAホールディングス	10	8	2,346
スターフライヤー	0.2	0.2	402
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
上組	1	1	1,042
情報・通信業 (10.9%)			
SmartEbook.com	0.165	1.3	287
安川情報システム	0.7	0.5	131
グリー	0.7	—	—
ネクソン	1.2	—	—
モバイルクリエイト	0.4	1.4	1,160
ソフトマックス	—	0.1	200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイフリークホールディングス	0.8	0.7	109
野村総合研究所	0.6	0.5	1,885
オービック	0.3	—	—
ヤフー	16	12.6	5,254
トレンドマイクロ	0.4	0.3	1,054
日本オラクル	0.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.2	—	—
大塚商会	0.1	0.2	775
システムソフト	5	4	420
日本電信電話	2.5	2.5	15,667
KDDI	2.5	2	15,012
NTTドコモ	12.2	9.6	17,366
ゼンリン	2.9	2.3	3,079
東宝	0.5	0.4	1,070
エヌ・ティ・ティ・データ	0.8	0.6	2,529
ソフトバンク	3.3	2.7	19,626
卸売業 (4.0%)			
双日	3.5	2.8	453
アルフレッサ ホールディングス	0.2	0.5	672
山下医科器械	0.2	0.2	326
ビューティ花壇	—	0.3	78
タイセイ	0.1	0.2	87
小野建	1.6	1.3	1,248
メディカルホールディングス	0.7	0.5	653
リックス	0.3	0.3	323
グリーンクロス	0.2	0.3	281
伊藤忠商事	4.4	3.7	4,589
丸紅	5	3.8	2,603
長瀬産業	0.4	—	—
豊田通商	1	0.8	2,148
三井物産	5.1	4	6,110
日立ハイテクノロジーズ	0.4	—	—
住友商事	3.5	2.8	3,318
三菱商事	4.6	3.6	7,588
ヤマエ久野	0.8	0.6	585
サンリオ	0.2	0.2	620
ミスミグループ本社	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (8.4%)			
ローソン	0.3	0.2	1,462
イオン九州	0.7	0.6	1,014
日本マクドナルドホールディングス	0.4	0.3	813
ナフコ	1.1	0.9	1,405
アプライド	0.1	—	—
J. フロント リテイリング	1	0.4	574
三越伊勢丹ホールディングス	0.4	0.3	442
トータル・メディカルサービス	0.1	—	—
マックスバリュ九州	0.6	0.4	751
ケンコーコム	0.5	0.4	461
コスモス薬品	1.5	1.2	19,356
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	2	8,598
フェヴリナホールディングス	0.4	0.4	114
総合メディカル	0.6	0.5	2,875
良品計画	0.1	0.1	1,432
ドンキホーテホールディングス	0.2	0.2	1,628
梅の花	0.3	0.2	468
ハンズマン	0.2	0.2	283
ファミリーマート	0.3	0.2	907
ベスト電器	12.8	10.1	1,333
MrMax	1.5	1.2	336
青山商事	0.2	—	—
しまむら	0.1	0.1	983
はせがわ	0.7	1.1	618
エイチ・ツー・オー リテイリング	1	—	—
井筒屋	9	7	448
イオン	2.3	1.9	2,259
ヤマダ電機	2.7	2.1	772
ニトリホールディングス	0.15	0.3	2,046
マルキョウ	1	—	—
ジョイフル	1.2	0.9	905
プレナス	3.3	2.6	5,363
ファーストリテイリング	0.3	0.2	8,459
サンドラッグ	0.2	—	—
銀行業 (9.9%)			
西日本シティ銀行	60	47	16,168
ふくおかフィナンシャルグループ	64	51	31,518

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鹿児島銀行	16	12	8,760
大分銀行	12	10	4,230
宮崎銀行	13	10	3,630
肥後銀行	17	14	8,722
佐賀銀行	13	5	1,315
十八銀行	7	5	1,675
筑邦銀行	2	2	522
セブン銀行	3.3	2.6	1,284
福岡中央銀行	1	—	—
南日本銀行	3	2	342
宮崎太陽銀行	2	—	—
証券、商品先物取引業 (1.3%)			
SBIホールディングス	0.6	0.5	668
大和証券グループ本社	5	4	3,716
野村ホールディングス	10.6	8.4	5,821
スターホールディングス	0.5	0.4	140
保険業 (2.7%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	1.2	0.9	2,703
MS&ADインシュアランスグループホール	1.8	1.4	3,920
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1	1,740
第一生命保険	2.8	2.6	4,551
東京海上ホールディングス	2.1	1.7	6,466
T&Dホールディングス	1.9	1.5	2,126
その他金融業 (1.0%)			
クレディセゾン	0.5	0.4	849
イオンフィナンシャルサービス	0.6	0.5	1,182
オリックス	3.6	2.9	4,361
三菱UFJリース	2.5	2	1,086
不動産業 (3.2%)			
ヒューリック	1.7	1.3	1,433
野村不動産ホールディングス	0.5	0.4	802
グランディーズ	—	0.1	222
トラストホールディングス	0.4	0.3	136
東急不動産ホールディングス	1.8	1.4	1,080
飯田グループホールディングス	—	0.7	935
パーク24	0.4	—	—
三井不動産	2	2	6,333
三菱地所	4	3	7,468

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	1	1	908
住友不動産	1	1	3,968
イオンモール	0.6	0.4	752
シノケングループ	0.7	0.5	1,386
サービス業 (2.6%)			
アイ・ケイ・ケイ	1.1	0.9	816
きよこう	0.2	0.2	117
トランスジェニック	1	0.8	340
カカクコム	0.6	0.5	900
エムスリー	0.004	—	—
ワールドホールディングス	1.3	1	1,233
ディー・エヌ・エー	0.4	0.3	444
博報堂DYホールディングス	1.1	—	—
シダー	0.2	0.3	61
電通	0.8	0.6	2,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みらかホールディングス	0.2	0.1	490
サニックス	3.7	2.9	1,464
ユー・エス・エス	0.9	0.7	1,244
楽天	3.7	2.9	4,605
ウチヤマホールディングス	0.3	1.3	786
アメイズ	—	0.9	636
福山コンサルタント	—	0.1	48
グリーンランドリゾート	0.4	0.3	113
セコム	0.6	0.5	3,354
ベネッセホールディングス	0.3	0.2	718
合 計	株 数 ・ 金 額	830	639
	銘柄数<比率>	274	247 <97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。
 *一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	787,614	95.8
コール・ローン等、その他	34,621	4.2
投資信託財産総額	822,235	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	822,235,005
コール・ローン等	22,393,124
株式(評価額)	787,614,560
未収入金	12,150,280
未収配当金	77,000
未収利息	41
(B) 負債	17,892,361
未払収益分配金	7,852,089
未払解約金	6,034,246
未払信託報酬	3,992,774
その他未払費用	13,252
(C) 純資産総額(A-B)	804,342,644
元本	923,775,239
次期繰越損益金	△119,432,595
(D) 受益権総口数	923,775,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,707円

(注) 期首元本額1,174百万円、期中追加設定元本額9百万円、期中一部解約元本額260百万円、計算口数当たり純資産額8,707円。

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	14,839,511
受取配当金	14,767,572
受取利息	12,786
その他収益金	59,153
(B) 有価証券売買損益	67,764,535
売買益	119,092,414
売買損	△ 51,327,879
(C) 信託報酬等	△ 8,141,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,462,626
(E) 前期繰越損益金	△144,593,288
(F) 追加信託差損益金	△ 41,449,844
(配当等相当額)	(2,366,577)
(売買損益相当額)	(△ 43,816,421)
(G) 計(D+E+F)	△111,580,506
(H) 収益分配金	△ 7,852,089
次期繰越損益金(G+H)	△119,432,595
追加信託差損益金	△ 41,449,844
(配当等相当額)	(2,366,577)
(売買損益相当額)	(△ 43,816,421)
分配準備積立金	29,779,114
繰越損益金	△107,761,865

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2013年12月17日～2014年12月15日)は以下の通りです。

項目	第9期
	2013年12月17日～ 2014年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,377,312円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,366,577円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	24,253,891円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	39,997,780円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	432円
g. 分配金	7,852,089円
h. 分配金(1万口当たり)	85円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	85円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

○お知らせ

運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2014年12月 1 日>